事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 6月26日更新

事務事業名	里道等整備助成事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	5 都市基盤の健幸	所属部	都市建設部	課長名	石原
総合計画体系 施策	21 計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	緒方
総合計画体系 業務分野	64 計画的な道路の整備	所属班	維持管理班	（内線）	5254

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	2	3	10057	合志市里道等整備補助金交付規則

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	合志市里道等整備補助金交付規則に基づき、一般交通の用に供している里道等の整備工事を行う者に対して、補助金を交付し、住民の生活環境の改善を図る。
【業務の流れ】	（交付申請）→交付額の決定→（工事）→確認検査→交付額の通知→（請求）→支払い→領収書の添付
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

地区の里道等整備に関する補助申請を受け、内容の精査を行い。対象となる工事に関して補助金を適正に交付した。
実績：1件
【基準に達しなかった理由】当初想定していた申請件数に比べ少なかったため。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

申請書受理、交付額決定、工事完了検査、補助金支払い

③予算の主な増減の理由

事務実績に基づき補助上限額250万円の1回分としたことによる補助金の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	実施件数／申請件数×１００	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	0	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	3,049		3,000	1,197	2,500	5,000	5,000	5,000
	（A）事業費計	千円	3,049	0	3,000	1,197	2,500	5,000	5,000	5,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

整備されていないが、生活道路として利用している道路が現在も沢山ある。地元の地権者にとっては良い制度であるが、後々に境界もめや負担のことで問題になるケースも少なくない。今後は、原材料支給の方向で考えることもできるが、地元地権者の要望や意見を尊重し、慎重に検討が必要である。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 4月30日更新

事務事業名	国県道等整備負担事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	21	計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	白濵
	業務分野	64	計画的な道路の整備	所属班	維持管理班	（内線）	5256

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	2	3	10056	地方財政法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・地方財政法第27条（都道府県の行う建設事業に対する市町村の負担金）に基づく負担金支払い事務 ・国・県道は市町村内の住民の主要な生活道路となるが、県では地元住民の要望が聞こえにくいことから、地元住民と密に接している市町村より地元の声を聞きその要望に応えようというものである
【業務の流れ】	県への要望箇所の調査・取りまとめ、協議、県より負担金の納入依頼、支払い
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

県への要望箇所（国・県道、河川等）を調査し取りまとめ、協議を行った。また、県が施工した国県道等の整備に伴う地元負担金を適正に処理した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

県への要望箇所（国道、県道、河川等）の調査・取りまとめ、協議を行う。県に負担金を支払う。

③予算の主な増減の理由

県の道路整備事業費の増加に伴う負担金の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	県要望に対する施工箇所数	本	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	本	1	1	6	2	6	6	6	6
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	900	1,200	18,600	19,973	40,500	1,200	1,200	1,200
	（A）事業費計		千円	900	1,200	18,600	19,973	40,500	1,200	1,200	1,200

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

＜成果向上の余地＞
市民の意見を集約し、年１回単県要望として要望を行っている。事業決定の判断は県であるため成果向上の余地はない。
＜事業費の削減余地＞
市が要望した事案を県が施工し、その施工費に対する負担金であることから削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 4月23日更新

事務事業名	市道認定等事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	21	計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	白濵
	業務分野	65	道路環境の整備	所属班	維持管理班	（内線）	5256

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	1	1	10066	道路法第８条・９条・１０条・１８条

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・市道の新設や改良道路及び開発により帰属された道路について、市道認定し、区域決定後供用開始を行う ・市道認定要件に該当する路線については、議会の承認を得るための手続きを行い、承認後に認定、区域決定、供用開始の告示を経て通行の開始を行う ・市道廃止については、承認後、廃止の告示を行う
【業務の流れ】	・市道認定要件に該当する路線について、現地調査を行い、市議会へ上程し、承認後に認定、区域決定、供用開始の告示を経て通行の開始を行う ・市道廃止については、現地調査後、市議会へ上程し、承認後に廃止の告示を行う
【主な予算費目】	なし

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

道路法に基づき、路線の認定及び廃止は議会の議決後に告示を行った。また、幅員の変更や路線の認定に伴う区域変更や区域決定及び供用開始の告示も行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

道路改良や開発道路の帰属に伴う路線の認定、区域決定、区域変更、供用開始

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	認定実施率	%	
⇒	イ	変更実施率	%	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

＜成果向上の余地＞
道路法に基づき適正な事務処理を行っているため、向上の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 4月21日更新

事務事業名	道路占用･施行承認事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	21	計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	渕上
	業務分野	65	道路環境の整備	所属班	維持管理班	（内線）	5253

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	1	1	10111	道路法

終了､開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	道路管理者として、共有財産である道路を公平に利用できるようにするため、道路上に一定の施設などを設置し継続して使用する場合に道路法に基づき許可する事務。 近年では、開発に伴う建築の増加や企業の工場新設等により申請数が増加している。
【業務の流れ】	事前相談、道路占用許可申請等受付、許可書又は承認書の起案（交通規制を行う場合は警察へ協議後）、道路占用許可書等の発行。
【主な予算費目】	道路占用料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

道路占用等の手続き後、許可書等を交付し、占用料等を賦課し徴収を行った。
道路占用申請数：418件　許可数：418件
施工承認申請数：79件　　許可数：79件

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

占用料の賦課、徴収事務許可書（承認書）交付

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	許可･承認にもとづき施行を行った率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標･総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

申請により許可書の交付を行うため、特に成果はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 6月26日更新

事務事業名	道路台帳補正事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	21	計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	白濵
	業務分野	64	計画的な道路の整備	所属班	維持管理班	（内線）	5256

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	2	1	10070	道路法第２８条

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	市道の道路改良を行った路線や新規路線認定を行った路線等を道路法第２８条の規定に基づき道路の台帳を調整しそれを保管することになっており、委託により台帳の整備及び補正を行う。 道路台帳管理システムの運用保守委託を行う。
【業務の流れ】	市道の道路改良路線や開発による新設道路及び道路の形状が変更された路線をまとめ設計→発注→検査→支払いを行う。
【主な予算費目】	委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

道路台帳の整備・補正を業務委託し、道路台帳システムのデータ更新を行った。
路線数：24路線、延長：950.1m

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

道路台帳の整備・補正を行い、道路台帳データ更新を業務委託する。

③予算の主な増減の理由

道路台帳データ更新業務において整備業務の増に伴う委託料の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	補正路線延長	m	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	m	4,404.9	2,373.3	1,800	950.1	1,900	2,000	2,100	2,200
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	5,638	3,364	3,469	3,452	3,672	3,357	3,425	3,486
	（A）事業費計	千円	5,638	3,364	3,469	3,452	3,672	3,357	3,425	3,486

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

＜成果向上の余地＞
道路台帳システムは、保守業務及び適正なデータ更新業務を行っていることから、向上の余地はない。
＜事業費の削減余地＞
年々住宅開発、工場建設などの開発により新規路線や道路後退などによるデータ更新を行う路線数が増加していることから、削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 1日更新

事務事業名	道路維持事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	21	計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	米澤
	業務分野	65	道路環境の整備	所属班	維持管理班	（内線）	5353

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	2	2	10108	道路法第４２条

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	道路パトロールや地域からの要望等で確認した道路補修箇所について、路線作業員による修繕及び外注による維持補修工事を実施している。また、市道沿いの草木剪定など定期的な維持管理業務の発注や委託による街路樹管理を行っている。
【業務の流れ】	道路パトロールや地域からの要望等で確認した道路補修箇所は、工法等検討し職員で対応できる箇所は直営により速やかに補修するが、直営で対応できない場合は、測量、設計、工事による入札・発注を行う。その後、工事完了の確認検査、工事費の支払いを行う。
【主な予算費目】	給料、職員手当、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入費、公課費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

道路等の補修、街路樹の剪定などを路線作業員の雇用（4名）及びシルバー人材センターへ委託することで道路の維持管理に努め、応急的な工事が必要な場合には維持工事を発注し、幹線道路及び生活道路の安全な通行を確保した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

道路維持管理業務（道路、里道、水路維持工事及び街路樹、路線作業業務委託、補修用材料の購入、備品購入）

③予算の主な増減の理由

【拡充事業】道路区画線、路面標示及びカラー舗装工事に伴う工事請負費の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	苦情対応件数	件	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	198	163	350	141	350	350	350	350
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	10,814	58	42	6,459	42	11,031	11,031	11,031
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	38,958	50,419	90,941	83,886	105,005	48,182	49,750	51,398
	（A）事業費計	千円	49,772	50,477	90,983	90,345	105,047	59,213	60,781	62,429

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

＜成果向上の余地＞
限られた予算の範囲内で要望、通報による緊急工事などの対応を行っているため、これ以上の成果向上の余地は図れない。
＜事業費の削減余地＞
人口や交通量の増加及び道路施設の老朽化により、道路維持に要する経費は増加することから削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 6月26日更新

事務事業名	市道登記測量事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	5 都市基盤の健幸	所属部	都市建設部	課長名	石原
総合計画体系 施策	21 計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	米澤
総合計画体系 業務分野	65 道路環境の整備	所属班	維持管理班	（内線）	5253

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	2	1	11153	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	市道用地の登記事務に関し、合志市が取得した土地の権利を公示し市財産の保全を図るための業務。 平成17年に改正不動産登記法が施行され、登記の電子申請の導入等これまでの登記制度を大幅に変更する全面的な改正が行われた。それにより新たに登記原因証明情報の提供や、地積測量図に土地筆界点における座標値の明記が必要となる等実務が大きく変化し、より高度な専門的知識が必要となった。そのため登記専門の嘱託職員を雇用し業務の充実を図っている。 また、合併以前に取得した道路用地などの土地の中に分筆・所有権移転登記等が完了していないものがあり、そのような事案の解消を行う。
【業務の流れ】	・登記事務嘱託職員任用、報酬等の支払い。 ・登記案件受付、書類の精査、不足書類作成業務の依頼、測量委託、成果品納入、登記嘱託書類作成、登記嘱託、登記完了証の受領、代金支払。 ・熊本県公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ登記事務を委託。成果品納入。委託料支払。 ・『未登記処理』優先路線の選定→関係書類調査→関係地権者への説明（地積測量の説明など）→測量委託（地積測量図作成含む）→登記用必要書類収集→分筆登記・市への所有権移転登記
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、旅費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

合志市が取得した土地の登記を行った。また、過年度の未登記物件の登記を行った。
実績：2筆

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

令和7年度に合志市が取得した土地の登記を行う。
また、過年度の未登記物件について優先路線を選定及び関係書類の調査を行い可能なものから登記を行う。

③予算の主な増減の理由

登記に必要な資料（地積測量図等）の作成業務が増加した事に伴う委託料の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	取得用地のうち登記が完了した割合	%	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	3,625	4,635	3,733	3,491	4,380	4,132	4,132	4,132
	（A）事業費計	千円	3,625	4,635	3,733	3,491	4,380	4,132	4,132	4,132

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

未登記物件について、引き続き計画的に解消に努めていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 ☑事業のやり方改善 □現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 4月30日更新

事務事業名	中九州横断道路事業用地先行取得特別会計繰出金支出事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	21	計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	高来
	業務分野	64	計画的な道路の整備	所属班	維持管理班	（内線）	5252

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	1	1	11821	合志市用地先行取得事業特別会計条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ □単年度繰返（開始年度 年度） ☑期間限定複数年度（ 5 ～ 10 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	中九州横断道路（一般国道57号大津熊本道路）の早期供用の実現を図るため、令和5年度より用地対策室が新設され事業用地の先行取得に関する特別会計を設け本市においても協力することとなった。事業施行者である国（国土交通省）・県・市が連携し早期着工を推進するため、用地先行取得に必要となる用地費や補償費以外の費用を一般会計より繰出す。
【業務の流れ】	請求書受領、支出負担行為兼支出命令書の起票
【主な予算費目】	

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

事業用地先行取得特別会計繰出金の支出を行う。
【基準に達しなかった理由】
一般会計からの操出金の支出が不要となったため

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

事業用地先行取得特別会計繰出金の支出を行う。

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	取得用地	㎡	
⇒	イ	土地譲渡者	人	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	見込
成果指標		ア	㎡	17,769.49	33,281.36	36,170.83	36,170.83	40,000	0	0	
成果指標		イ	人	10	26	20	22	30	0	0	
成果指標		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
事業費	財源内訳	都道府県支出金	千円								
事業費	財源内訳	地方債	千円								
事業費	財源内訳	その他	千円								
事業費	財源内訳	繰入金	千円								
事業費	財源内訳	一般財源	千円	552	565						
事業費	（A）事業費計		千円	552	565	0	0	0	0	0	

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

国から示された取得用地を取得することができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	市道改良事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	21	計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	川俣
	業務分野	64	計画的な道路の整備	所属班	工務班	（内線）	5250

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	2	3	11508	道路法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 22 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	本事業は、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図ることを目的とし、合志市内の生活道路を対象として道路拡幅や歩道整備を行う事業である。 現在計画施工中の路線については次のとおりである。 中央校線改良事業、野付平島線（栄工区）改良事業、油古閑・小園線改良事業、新開線改良事業、建山・黒石原線改良事業、栄温泉団地13号線改良事業。
【業務の流れ】	計画立案、関係機関協議、測量設計、不動産鑑定、建物等調査、用地交渉、土地売買契約、登記、支払、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払
【主な予算費目】	委託料、公有財産購入費、補償補填及び賠償金、工事請負費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市道のうち、生活道路や通学路の整備を行った。
●工事費　施工延長L＝270m、3路線・3件
●委託料　1路線・1件
●用地補償費　2路線・3件

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

計画立案、関係機関協議、測量設計、不動産鑑定、建物等調査、用地交渉、土地売買契約、登記、支払、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払

③予算の主な増減の理由

骨格予算による減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	整備率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	44	45	65	49	70	75	80	85
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円				45,400		40,500	40,500	40,500
		その他	千円	1,500							
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	21,994	12,946	58,347	7,635	7,545	4,500	4,500	4,500
	（A）事業費計		千円	23,494	12,946	58,347	53,035	7,545	45,000	45,000	45,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

全ての要望に応えることは困難であるが、地域からの要望を抑えることはできないため、必要性や地域バランスをより一層考慮したうえで事業を進めていかなくてはならない。
地域住民をはじめとして、一般通行者の利便性や交通の円滑化が図られることから必要な事業であり、継続は妥当である。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	市道舗装事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
政策	5	都市基盤の健幸					
施策	21	計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	川俣	
業務分野	65	道路環境の整備	所属班	工務班	（内線）	5250	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	2	3	11509	道路法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	本事業は、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図ることを目的とし、路面の劣化が著しい路線や、通行に支障をきたしている箇所の再舗装を行う事業である。 合志市舗装維持管理計画（5年毎に更新）に基づき、年度毎に路線を選定し施工している。
【業務の流れ】	計画立案、関係機関協議、測量設計、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払
【主な予算費目】	工事請負費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

道路のひび割れや段差等を解消するため、路面の再舗装を行った。
●工事費　施工延長L＝2,867m､17路線･17件

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

計画立案、関係機関協議、測量設計、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払

③予算の主な増減の理由

骨格予算による減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	整備率	%	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	23	28	100	37	20	40	60	80
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円	61,600	49,300	60,700	143,200	33,600	135,000	135,000	135,000
	その他	千円				10,000				
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	60,005	70,839	95,700	2,650	4,010	15,000	15,000	15,000
	（A）事業費計	千円	121,605	120,139	156,400	155,850	37,610	150,000	150,000	150,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

全ての要望に応えることは困難であるが、地域からの要望を抑えることはできないため、必要性や地域バランスをより一層考慮したうえで事業を進めていかなくてはならない。
地域住民をはじめとして、一般通行者の利便性や交通の円滑化が図られることから必要な事業であり、継続は妥当である。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 ☐産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
政策	5	都市基盤の健幸					
施策	21	計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	齊藤
業務分野	65	道路環境の整備	所属班	工務班	（内線）	5258

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	2	3	11507	道路法

終了、開始年度	☐ 7年度で終了 ☐ 7年度から開始	事業期間	☐単年度のみ ☐単年度繰返（開始年度 年度） ☑期間限定複数年度（ 22 ～ 11 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	本事業は、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上を図ることを目的とした道路整備事業である。本市では、人口増加や企業の増設・進出等により交通需要が増加していることから、市内幹線道路ネットワークの機能強化を図るため、市道の拡幅やバイパス整備を計画的に実施し、また、児童・生徒の安心・安全な通行を確保するため、歩道新設等の通学路整備を行っている。 現在計画施工中の路線については、次のとおり。 上群中林線（栄・上庄工区）、建山黒石原線、上群中林線（豊岡工区）、竹迫第二テクノ線、黒石原13号線。
【業務の流れ】	計画立案、関係機関協議、測量設計、不動産鑑定、建物等調査、用地交渉、土地売買契約、登記、支払、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払
【主な予算費目】	委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市道のうち、幹線道路の整備を行った。
●工事費　(道路)施工延長L＝387m､2路線･5件
●委託料　(道路)4路線･10件　(橋梁)2件
●用地補償費　1路線･21件
【基準に達しなかった理由】
令和8年3月の国補正予算による社会資本整備総合交付金及び地域未来交付金の追加交付分と、当初交付分である社会資本整備総合交付金（防安金を含む）の執行残額を次年度事業として翌年度へ繰り越したため。
※次年度繰越額：835,500千円《当初予算分192,500千円＋補正予算分643,000千円》

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

計画立案、関係機関協議、不動産鑑定、建物等調査、用地交渉、土地売買契約、登記、支払、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払

③予算の主な増減の理由

社会資本整備総合交付金事業の年次計画に基づく工事請負費の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	整備率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	40	35	40	41	50	60	70	80
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	109,582	226,205	174,205	273,410	234,985	359,000	441,250	347,250
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円	83,100	177,600	130,100	211,000	176,000	323,100	397,100	312,500
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	21,454	76,546	36,126	48,939	52,116	37,603	45,853	36,453
	(A) 事業費計		千円	214,136	480,351	340,431	533,349	463,101	719,703	884,203	696,203

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

全ての要望に応えることは困難であるが、地域からの要望を抑えることはできないため、必要性や地域バランスをより一層考慮したうえで事業を進めていかなくてはならない。
地域住民をはじめとして、一般通行者の利便性や交通の円滑化が図られることから必要な事業であり、継続は妥当である。

(4)今後の事業の方向性

☐廃止　☐縮小　☐事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	中九州横断道路（一般国道５７号大津熊本道路）事業用地先行取得特別会計事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	上野
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	21	計画的な道路の整備	所属課	用地対策室	担当者名	宮崎
	業務分野	64	計画的な道路の整備	所属班	用地対策班	（内線）	5602、5603

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	用地	1	1	1	11818 他	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ □単年度繰返（開始年度 年度） ☑期間限定複数年度（ 5 ～ 11 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	中九州横断道路（一般国道57号大津熊本道路）の早期完成を図るため、国が「国庫債務負担行為による用地先行取得制度（用地国債）」を採用。これは事業用地の取得に際し、事業施行者（国）に代わり、先行取得者（合志市）があらかじめ事業用地の土地を買い取り、国庫債務負担行為に基づき翌年度から４か年度以内で、事業施行者が先行取得者から事業用地を買い戻していくもので、特別会計を設けることで経理の適正化、事業の円滑な推進を図った。
【業務の流れ】	①用地先行取得に関する契約書・協定書の締結→②協定書第3条協議→③用地取得（用地交渉・契約・登記の申請・補償金の支払い等）→④四半期毎の進捗状況報告の提出→⑤実績報告の提出 （用地取得後、翌年度から４か年度） ①土地の引渡し協議→②買戻し金の支払い請求→③土地開発基金への償還
【主な予算費目】	公有財産購入費、補償補填及び賠償金、委託料等

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

国から用地先行取得を委託された土地所有者に対し、用地交渉を行い、用地を取得した。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

国から用地先行取得を委託される土地の用地取得事務

③予算の主な増減の理由

用地取得及び補償の単価上昇による、取得費及び補償費の増
用地国債制度による取得用地の買い戻しの増加に伴う、土地開発基金への償還額の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	取得用地	㎡	
⇒	イ	土地譲渡者	人	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	㎡	17,769.49	33,281.36	36,170.83	36,170.83	40,000	0	0	0
成果指標		イ	人	10	26	20	22	30	0	0	0
成果指標		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
事業費	財源内訳	都道府県支出金	千円								
事業費	財源内訳	地方債	千円					575,000			
事業費	財源内訳	その他	千円		51,000	186,000	185,965	386,000	536,000	397,000	196,000
事業費	財源内訳	繰入金	千円	186,157	367,135	570,000	553,479				
事業費	財源内訳	一般財源	千円	553	565						
事業費	（A）事業費計		千円	186,710	418,700	756,000	739,444	961,000	536,000	397,000	196,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

国から示された取得用地を取得し、事業を適正に執り行った。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 4月23日更新

事務事業名	各種道路整備期成会等参画事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	石原
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	21	計画的な道路の整備	所属課	建設課	担当者名	白濵
	業務分野	64	計画的な道路の整備	所属班	維持管理班	（内線）	5256

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	1	1	10001	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	平成28年度より（事業番号10001：各種道路整備期成会等参画事業へ事業名変更）し、各種期成会負担金を統合。 各種期成会・協会への参画。事務局が本市に設置されている期成会の運営。
【業務の流れ】	・総会への参加。情報の共有化。負担金の支払い ・総会の開催、出納管理、要望活動の実施、関係行事の開催
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金、旅費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

中九州地域高規格道路推進期成会については、事務局として運営を行い、総会の開催や国・県・県選出国会議員へ要望活動を行った。また、主要地方道大津植木線バイパス建設促進期成会・大津植木線等整備改修促進期成会についても事務局として運営を行い、県への要望等を実施し、負担金を適正に処理した。また各種期成会総会に出席した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・総会への参加、情報の共有化、負担金の支払い
・総会の開催、出納管理、要望活動の実施、関係行事の開催

③予算の主な増減の理由

負担金改定に伴う負担金の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	要望回数	回	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	回	7	9	2	6	2	2	2	2
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	673	640	952	902	1,013	695	695	695
	（A）事業費計	千円	673	640	952	902	1,013	695	695	695

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

＜成果向上の余地＞
成果指標は100%を維持し国県道の整備促進を図れており、総会への出席や負担金を支払い協会参画の意義とともに参画自治体との共有化が図れているため向上の余地はない。

＜事業費削減の余地＞
負担金については決められているため削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）